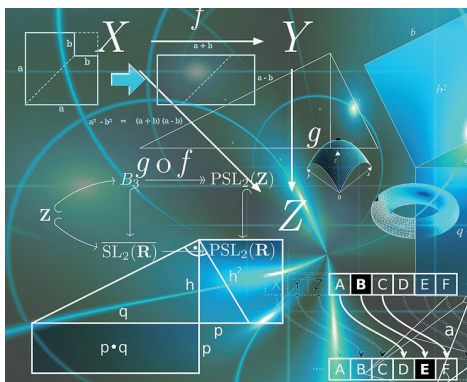


統計でみる 日本の科学技術研究

2022年(令和4年)科学技術研究調査の結果から



総務省統計局

まえがき

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした政府の重要な調査であり、統計法に基づく基幹統計調査（国が実施する統計調査のうち特に重要なもの）として、毎年実施しております。

本調査では、企業、非営利団体・公的機関及び大学等について、研究費、研究関係従業者数、技術貿易など、我が国の研究活動の実態を把握するために欠かせない基本的な事項を調査しており、その結果は国内のみならず、OECD等国際的にも幅広くご利用いただいております。

2022年調査では、政府が戦略的に取り組むこととしている「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」、「量子技術分野」の研究費を把握することとしたほか、国際比較の利便性を高めるため、派遣労働者に関する項目を追加するなどの変更を行いました。

本誌は、調査結果のうち、主要な統計数値について解説を加えたものです。関係各方面の方々に広くご利用いただければ幸いです。

今後とも、科学技術研究調査に対し、一層のご理解をお願いいたします。

令和5年5月

総務省統計局長

目次

総括編

研究費（総額）	1
研究主体別研究費	3
性格別研究費	3
支出源別研究費	4
特定目的別研究費	4
研究関係従業者数	5
女性研究者数	6
新規採用者数	7

企業編

資本金階級別研究費	8
産業別研究費	8
売上高に対する社内使用研究費の比率	9
費目別研究費	9
研究関係従業者数	10
産業別研究者1人当たりの研究費	10
国際技術交流（技術貿易）	11

非営利団体・公的機関編

組織別研究費	13
費目別研究費	13
研究関係従業者数	14
組織・専門別研究者数	14

大学等編

組織別研究費	15
費目別研究費	15
学問別研究費	15
研究関係従業者数	16
組織・専門別研究本務者数	16

.....

科学技術研究調査についてのQ&A	17
-----------------------------	----

《本誌をみる上での注意事項》

数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、合計の数値と内訳の計は必ずしも一致しません。

研究費（総額）

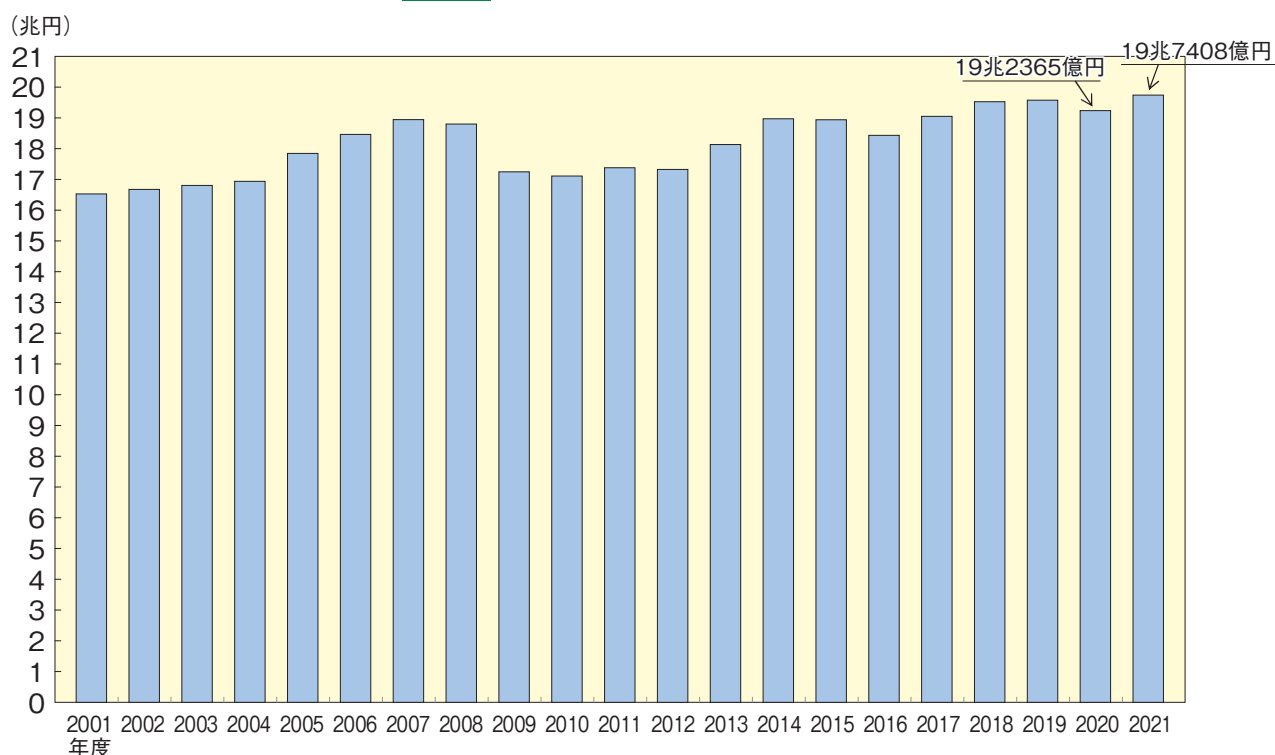
総括編

企業編

非営利団体・公的機関編

大学等編

図1 科学技術研究費の推移



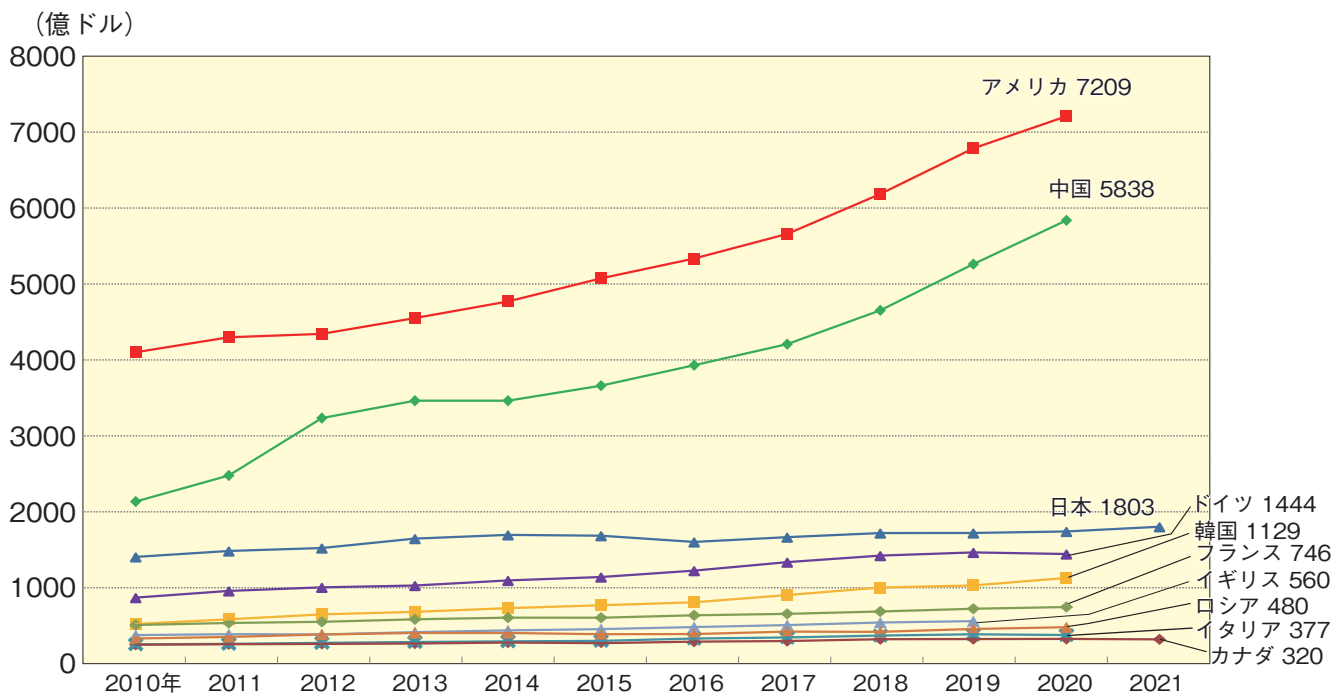
2021年度の科学技術研究費は19兆7408億円で、前年度（19兆2365億円）に比べ2.6%増となっています。

図2 国内総生産（GDP）に対する研究費の比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2021年度（令和3年度）国民経済計算年次推計」（2022年12月8日公表）を用いて算出しています。

2021年度の国内総生産（GDP）に対する研究費の比率は3.59%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇しています。



資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) OECD購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」) により換算しています。

注3) 日本は年度

2021年度の科学技術研究費は1803億ドルで、主要国の最新値と比較すると、アメリカ合衆国、中国に次いで3位となっています。

国名	研究費 (億ドル)	GDP比 (%)	年
日本	1803	3.29	2021
カナダ	320	1.61	2021
フランス	746	2.35	2020
ドイツ	1444	3.13	2020
イタリア	377	1.51	2020
イギリス	560	1.71	2019
アメリカ合衆国	7209	3.45	2020
中国	5838	2.40	2020
韓国	1129	4.81	2020
ロシア	480	1.10	2020

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本は「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算しています。

注2) 研究費は、OECD購買力平価 (OECD「Main Science and Technology Indicators」) により換算しています。

注3) 日本の対GDP比率は、内閣府「2021年度 (令和3年度) 国民経済計算年次推計」(2022年12月8日公表) を用いて算出しています。

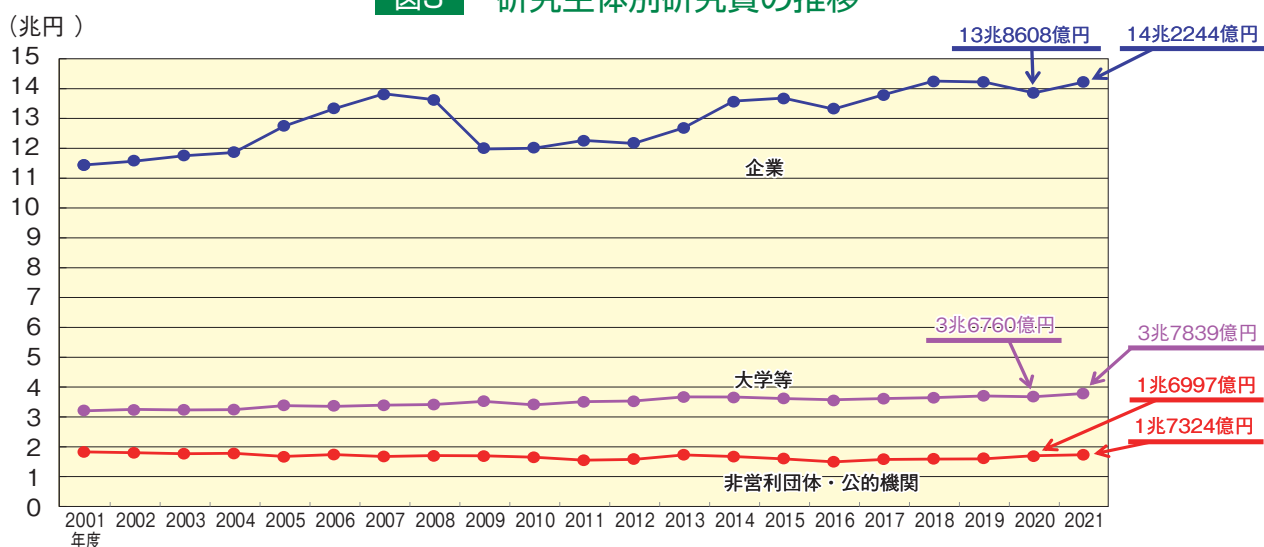
注4) 日本は年度

科学技術研究費

科学技術に関する研究・開発のために支出された費用をいいます。
この費用には人件費、原材料費、その他研究開発のために支出された経常的費用と、研究開発用の固定資産を取得するために支出された費用が含まれます。
科学技術研究調査においては、固定資産を減価償却費ではなく、支出額で評価しています。

研究主体別研究費

図3 研究主体別研究費の推移



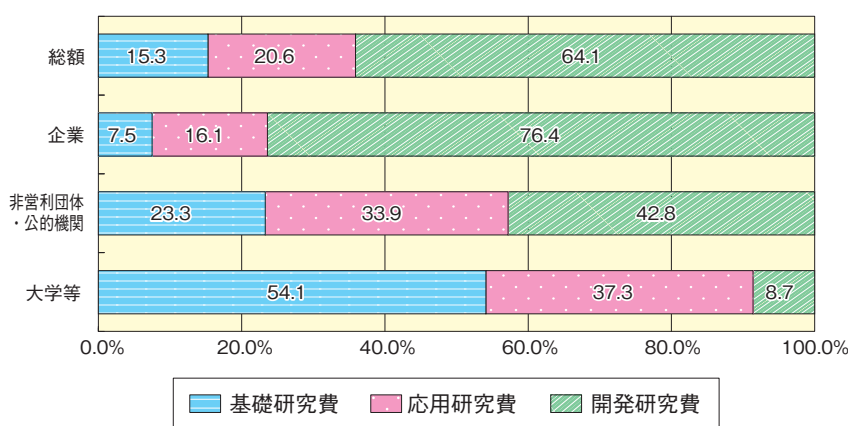
注) 2012年調査(グラフでは2011年度)時に、「企業」及び「非営利団体・公的機関」について、調査対象区分の変更を行いました。

2021年度の研究費を研究主体別にみると、企業が14兆2244億円、大学等が3兆7839億円、非営利団体・公的機関が1兆7324億円となっています。

前年度と比較すると、大学等が2.9%増、企業が2.6%増、非営利団体・公的機関が1.9%増となっています。

性格別研究費

図4 研究費の性格別支出割合 (2021年度)



2021年度の研究費を性格別にみると、基礎研究費が全体の15.3%、応用研究費が20.6%、開発研究費が64.1%を占めています。

企業においては開発研究費の割合が高く、大学等では基礎研究費の割合が高くなっています。

研究の性格別の区分について

◇基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいいます。

◇応用研究

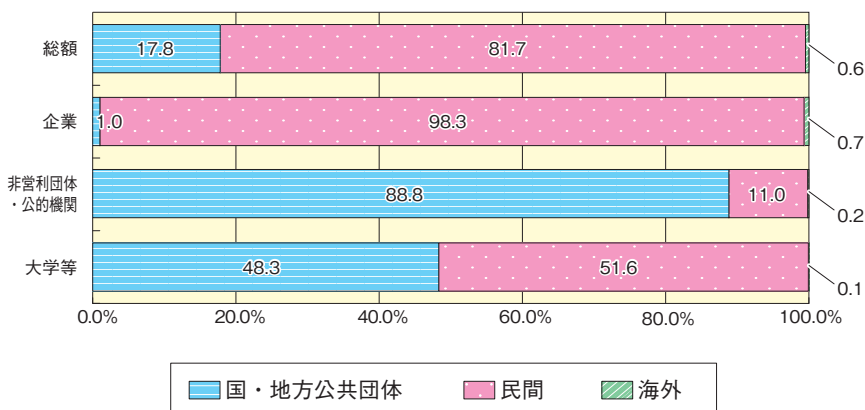
特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や既に実用化されている方法に関して、新たな応用方法を探索する研究をいいます。

◇開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良をねらいとする研究をいいます。

支出源別研究費

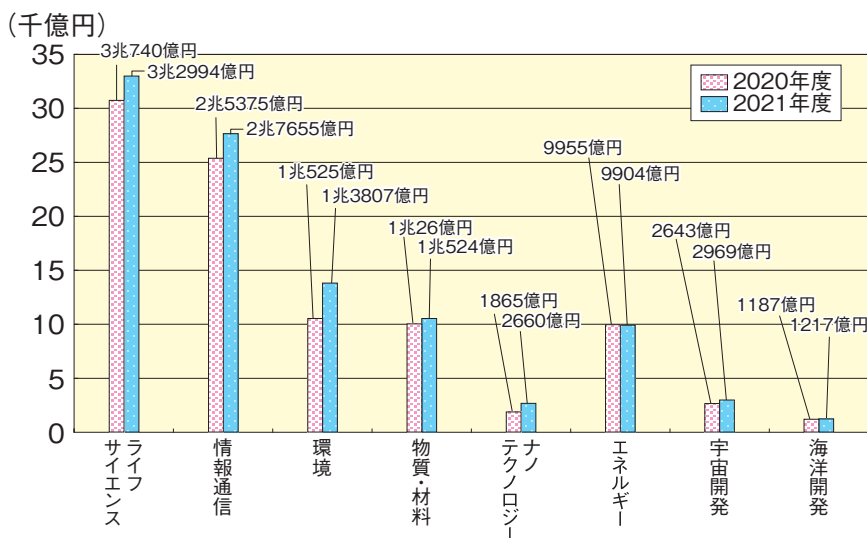
図5 研究費の負担割合（2021年度）



2021年度の研究費を支出源別にみると、国・地方公共団体の割合が研究費全体の17.8%、民間が81.7%、海外が0.6%を占めています。

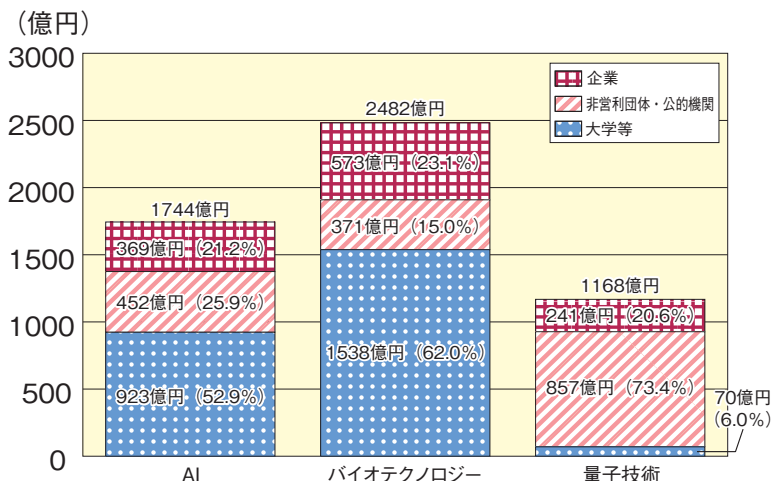
特定目的別研究費

図6 特定目的別研究費（8分野）



2021年度の研究費を特定目的別にみると、ライフサイエンス分野が3兆2994億円（対前年度比7.3%増）と最も多く、次いで情報通信分野が2兆7655億円（同9.0%増）などとなっています。

図7 研究主体、特定目的別研究費（3分野）(2021年度)



2022年調査より、政府が戦略的に取り組むこととしている「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」の研究費を把握することとしました。

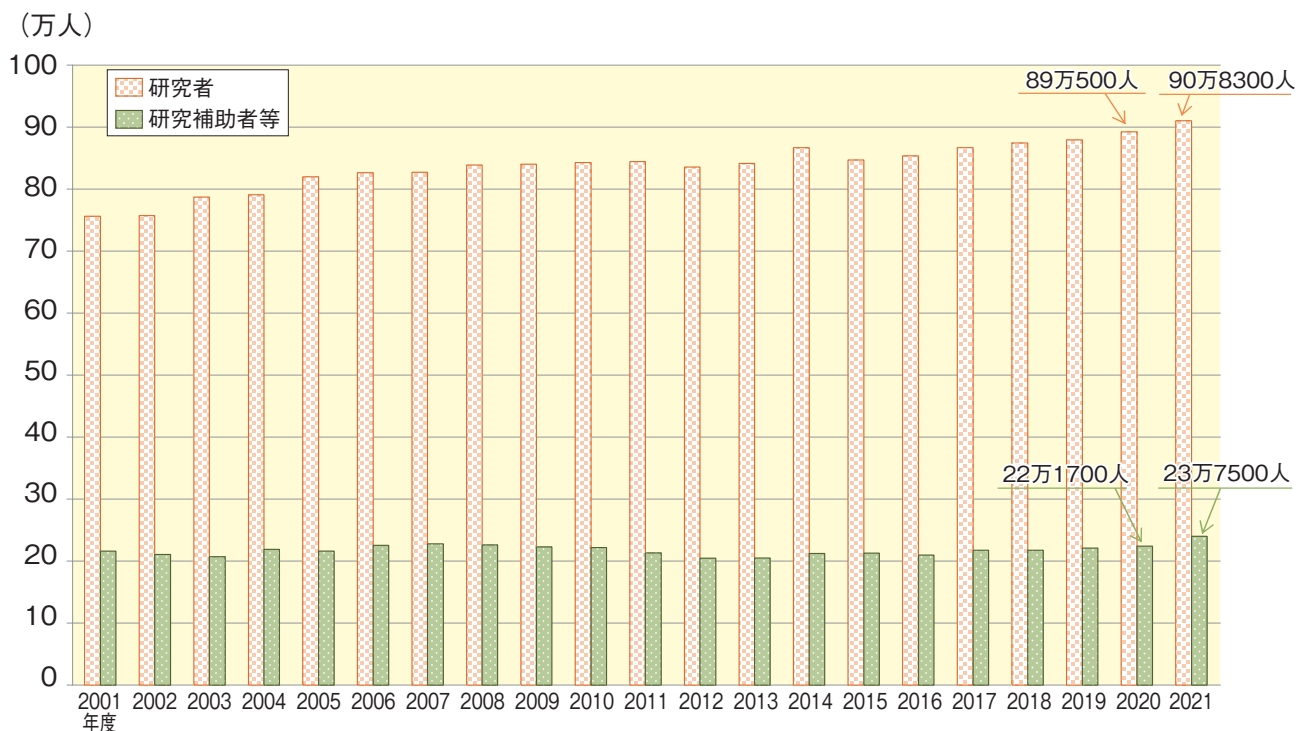
それぞれの研究費についてみると、AIが1744億円、バイオテクノロジーが2482億円、量子技術が1168億円となっています。

注1) 図6及び図7ともに研究内容が複数の分野にまたがる場合は、1つの研究が重複して計上されています。

注2) 図7の（ ）内は各分野の研究費に占める研究主体別研究費の割合

研究関係従業者数

図8 研究関係従業者数の推移



注) 各年度末現在の値

2022年3月31日現在の研究関係従業者数は、114万5900人となっています。

職種別にみると、研究者が90万8300人(対前年度比2.0%増)となっています。また、研究補助者等は23万7500人(同7.1%増)で、その内訳は、研究補助者が7万5700人(同11.5%増)、技能者が5万9700人(同0.7%増)、研究事務その他の関係者が10万2200人(同8.0%増)となっています。

研究関係従業者の定義

◇研究者

大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(又はこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定のテーマをもって研究を行っている者をいいます。大学院博士課程の在籍者も含んでいます。

◇研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいいます。

◇技能者

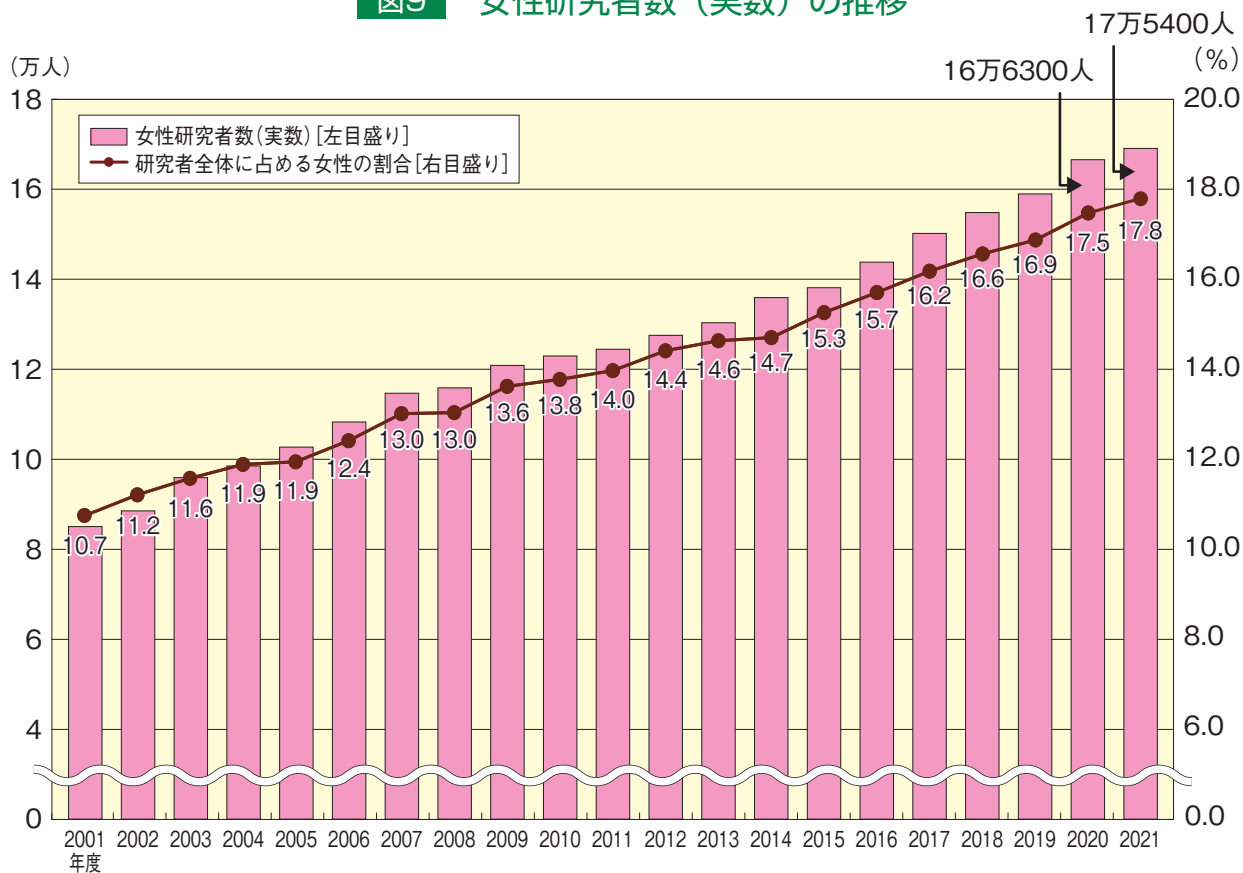
研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいいます。

◇研究事務その他の関係者

研究関係業務のうち庶務、会計などの事務に従事する者をいいます。

女性研究者数

図9 女性研究者数（実数）の推移



注) 各年度末現在の値

2022年3月31日現在の女性の研究者数（実数）は、17万5400人で過去最多、研究者全体に占める割合は17.8%で過去最高となっています。

参考 G7、中国、韓国及びロシアにおける研究者数(専従換算値)

国名	研究者数 (万人)	人口100万人当たり (人)	年
日本	70.5	5632.8	2021
カナダ	18.3	4860.5	2019
フランス	32.2	4728.4	2020
ドイツ	45.1	5420.8	2020
イタリア	15.7	2641.2	2020
イギリス	31.6	4735.2	2019
アメリカ合衆国	158.6	4829.1	2019
中国	228.1	1615.4	2020
韓国	44.7	8627.5	2020
ロシア	39.7	2711.9	2020

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

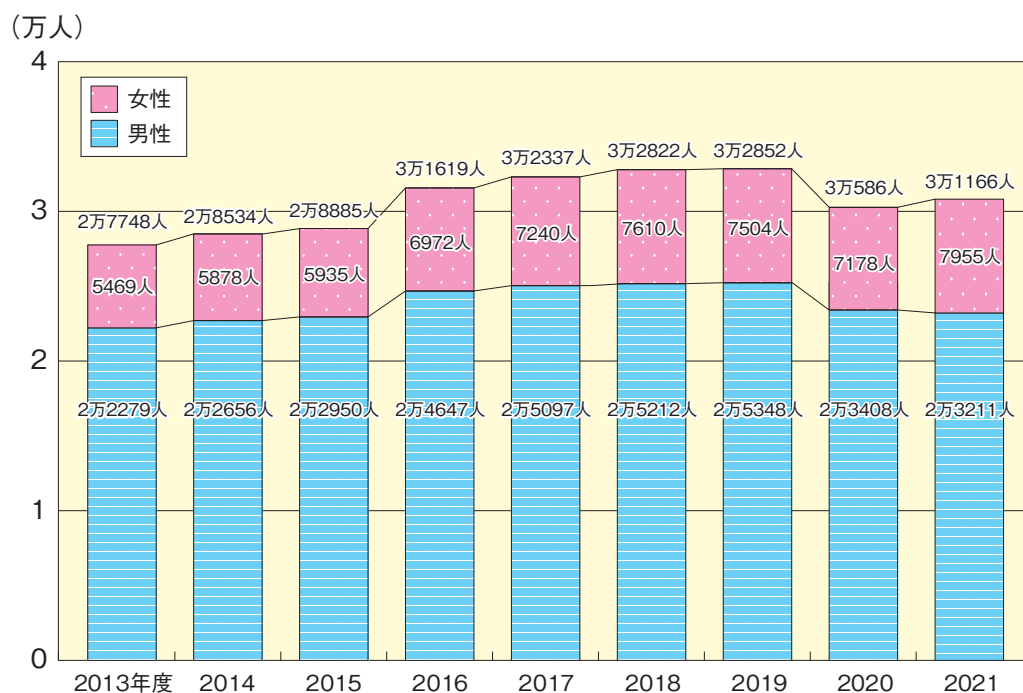
注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出しています。

注2) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」（翌年4月1日現在）の値です。

注3) 日本は年度

新規採用者数

図10 新規採用者数（実数）の推移



2021年度に新規採用された研究者数は3万1166人（対前年度比1.9%増）で、これを男女別にみると、男性が2万3211人（同0.8%減）、女性が7955人（同10.8%増）となっています。

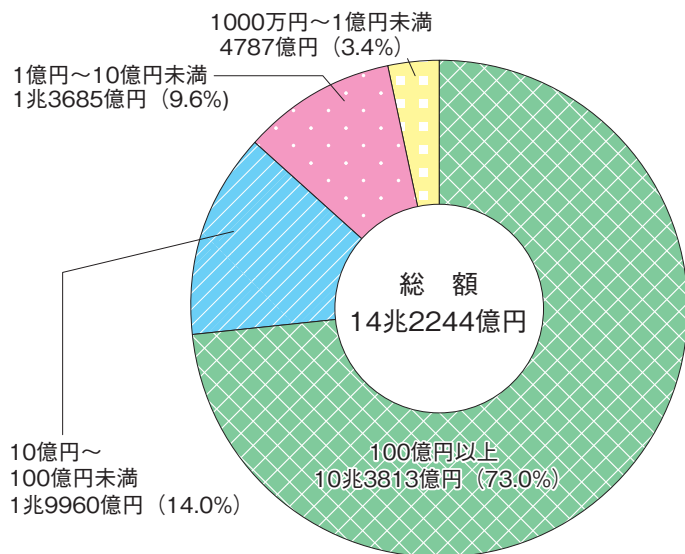
図11 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）の割合（2021年度）



2021年度に新規採用された研究者数の割合を男女別にみると、男性が74.5%、女性が25.5%となっています。これを自然科学部門別にみると、男性が占める割合が最も高いのは工学で84.0%となっており、女性では農学で42.4%となっています。

資本金階級別研究費

図12 企業の資本金階級別研究費の割合（2021年度）



2021年度の企業の研究費の約9割を資本金10億円以上の会社で占めていることが分かります。

産業別研究費

表1 産業別研究費 (単位 億円)

産業	2021年度	構成比 (%)	2020年度
全産業	142244	100.0	138608
農林水産業	41	0.0	43
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.0	25
建設業	1741	1.2	1657
製造業	122108	85.8	124566
食品製造業	2884	2.0	2764
繊維工業	1432	1.0	1146
パルプ・紙・紙加工品製造業	X	X	419
印刷・関連連業	X	X	270
医薬品製造業	13986	9.8	13216
化学工業	9431	6.6	9764
総合化学工業	5501	3.9	5324
油脂・塗料製造業	1319	0.9	1905
その他の化学工業	2612	1.8	2535
石油製品・石炭製品製造業	491	0.3	451
プラスチック製品製造業	1940	1.4	1721
ゴム製品製造業	1813	1.3	1511
窯業・土石製品製造業	1696	1.2	1801
鉄鋼業	1232	0.9	1547
非鉄金属製造業	1306	0.9	1310
金属製品製造業	979	0.7	792
はん用機械器具製造業	2911	2.0	2406
生産用機械器具製造業	6304	4.4	5100
業務用機械器具製造業	7158	5.0	8865
電子部品・デバイス・電子回路製造業	10964	7.7	11557
電気機械器具製造業	8377	5.9	8135
電子応用・電気計測器製造業	1951	1.4	1769
その他の電気機械器具製造業	6426	4.5	6365
情報通信機械器具製造業	10226	7.2	11518
輸送用機械器具製造業	36852	25.9	38796
自動車・同附属品製造業	35768	25.1	37164
その他の輸送用機械器具製造業	1083	0.8	1632
その他の製造業	1431	1.0	1477
電気・ガス・熱供給・水道業	465	0.3	508
情報通信業	4853	3.4	3760
通信業	1105	0.8	1226
放送業	7	0.0	10
情報サービス業	3528	2.5	2494
インターネット附随・その他の情報通信業	213	0.1	29
運輸業、郵便業	433	0.3	512
卸売業	4141	2.9	1527
金融業、保険業	73	0.1	73
学術研究、専門・技術サービス業	8295	5.8	5843
学術・開発研究機関	5002	3.5	4842
専門サービス業（他に分類されないもの）	2002	1.4	475
技術サービス業（他に分類されないもの）	1291	0.9	526
サービス業（他に分類されないもの）	74	0.1	95

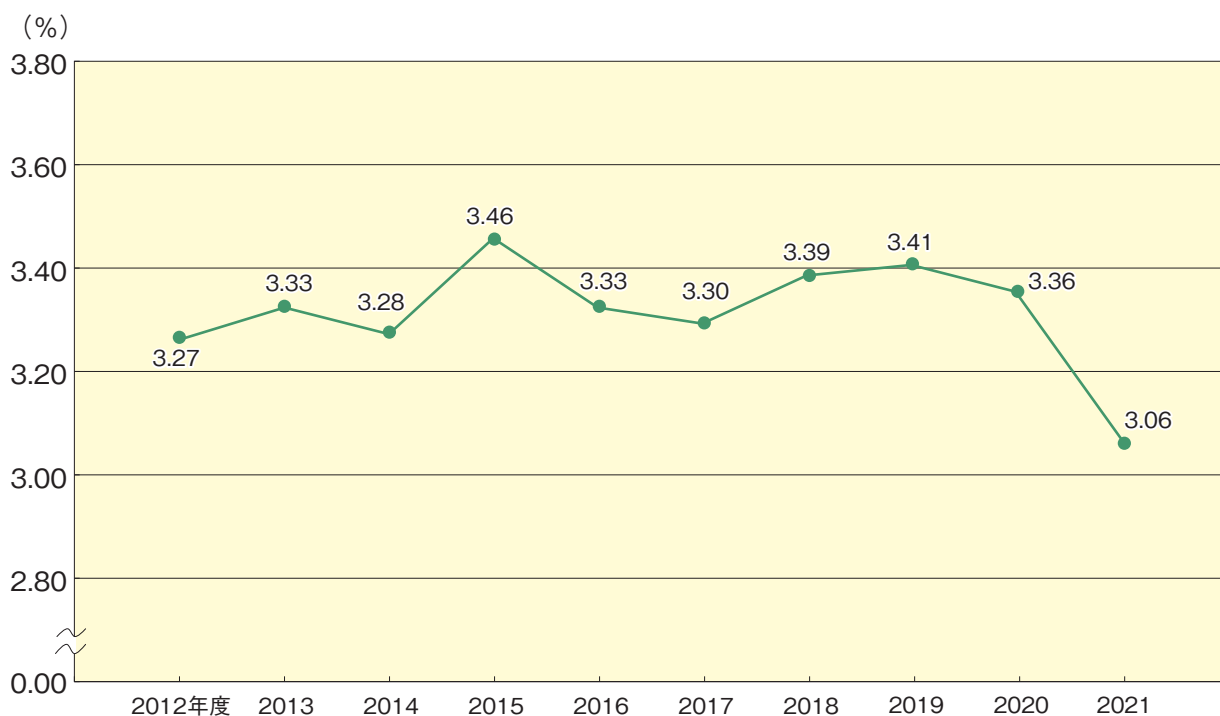
2021年度の企業の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が12兆2108億円（企業の研究費全体に占める割合85.8%）と最も多く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が8295億円（同5.8%）などとなっています。

研究費の大半を占めている「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が3兆6852億円（同25.9%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆3986億円（同9.8%）などとなっています。

注)「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。

売上高に対する社内使用研究費の比率

図13 企業の売上高に対する研究費の比率の推移



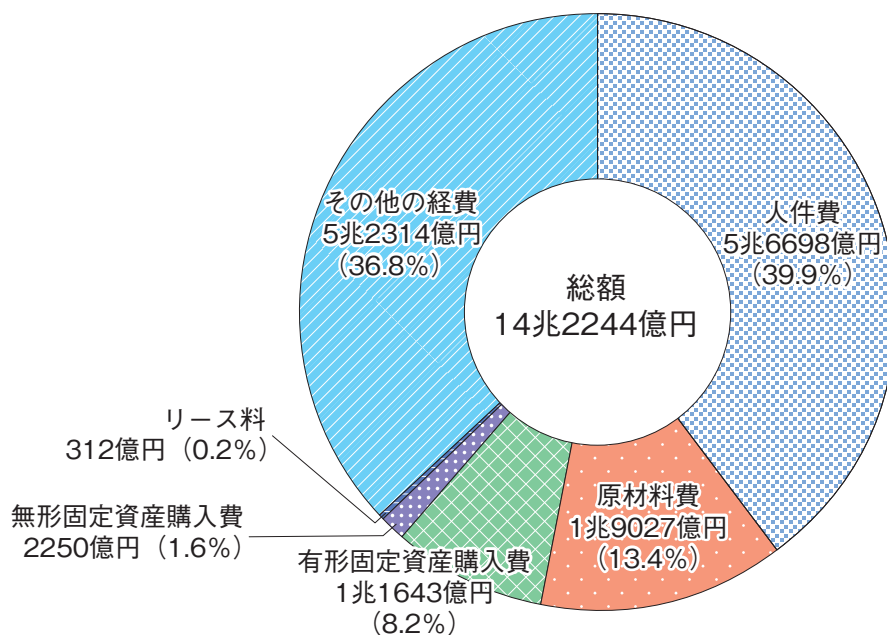
2021年度の企業の売上高に対する研究費の比率は3.06%となっています。

注1) 「金融業、保険業」は含みません。

注2) ここでいう売上高は、研究を行っている会社の売上高です。

費目別研究費

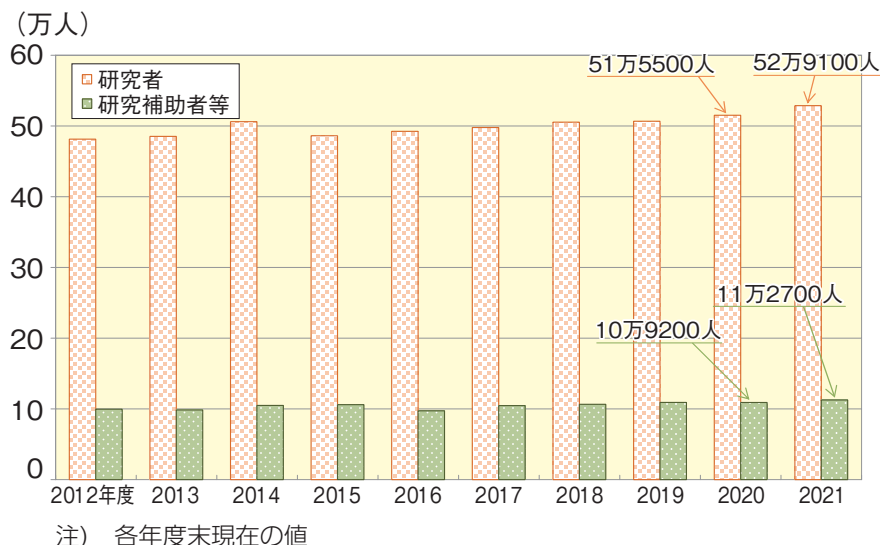
図14 企業の費目別研究費 (2021年度)



2021年度の企業の研究費を費目別にみると、人件費が約4割を占めています。

研究関係従業者数

図15 研究関係従業者数の推移



2022年3月31日現在の企業の研究関係従業者数は64万1800人となっています。

職種別にみると、研究者が52万9100人（対前年度比2.6%増）、研究補助者等が11万2700人（同3.2%増）となっています。

産業別研究者1人当たりの研究費

表2 産業別研究者1人当たりの研究費 (単位 万円)

産 業	2021年度	対前年度比 (%)	2020年度
	全産業	2689	0.0
農林水産業	1346	-12.3	1535
鉱業、採石業、砂利採取業	1781	-15.3	2102
建設業	2896	-0.9	2922
製造業	2744	1.3	2710
食料品製造業	1445	-11.8	1638
繊維工業	3229	17.4	2750
パルプ・紙・紙加工品製造業	1496	-16.7	1795
印刷・同関連業	1805	5.9	1705
医薬品製造業	6671	10.1	6059
化学工業	2374	4.4	2275
総合化学工業	2906	10.2	2637
油脂・塗料製造業	1686	-11.2	1899
その他の化学工業	2013	0.9	1996
石油製品・石炭製品製造業	3466	20.3	2880
プラスチック製品製造業	1867	-4.8	1961
ゴム製品製造業	2900	19.9	2418
窯業・土石製品製造業	3228	6.3	3038
鉄鋼業	3143	-13.4	3629
非鉄金属製造業	2396	-11.6	2710
金属製品製造業	1215	-4.5	1272
はん用機械器具製造業	1916	-0.2	1920
生産用機械器具製造業	1989	-4.5	2083
業務用機械器具製造業	1926	-6.1	2051
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2754	13.1	2436
電気機械器具製造業	2716	3.0	2638
電子応用・電気計測器製造業	2316	-2.0	2363
その他の電気機械器具製造業	2866	5.1	2727
情報通信機械器具製造業	1773	4.8	1692
輸送用機械器具製造業	3949	-2.6	4053
自動車・同附属品製造業	3990	-2.8	4107
その他の輸送用機械器具製造業	2948	-5.6	3122
その他の製造業	1565	3.4	1514
電気・ガス・熱供給・水道業	2952	-14.6	3457
情報通信業	1679	-6.6	1797
通信業	6827	-22.6	8824
放送業	4862	-19.9	6067
情報サービス業	1362	5.3	1293
インターネット附随・その他の情報通信業	1549	16.9	1325
運輸業、郵便業	4352	-12.3	4961
卸売業	2736	17.0	2339
金融業、保険業	1038	-11.1	1167
学術研究、専門・技術サービス業	2778	-11.5	3140
学術・開発研究機関	3459	0.7	3436
専門サービス業（他に分類されないもの）	2376	0.6	2361
技術サービス業（他に分類されないもの）	1852	-11.7	2098
サービス業（他に分類されないもの）	1489	-5.0	1568

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要します。

2021年度の企業の研究者1人当たりの研究費は2689万円で、前年度に比べ同額となっています。

産業大分類別にみると、「運輸業、郵便業」が4352万円と最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が2952万円などとなっています。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が6671万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が3949万円などとなっています。

国際技術交流（技術貿易）

図16 国際技術交流（技術貿易）の推移

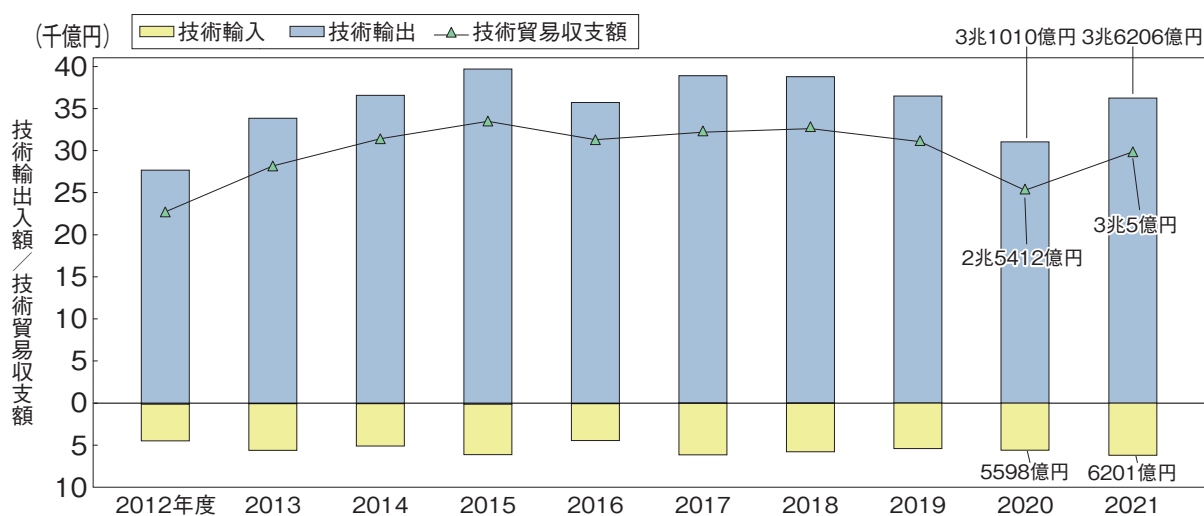


表3 国際技術交流(技術貿易)に占める親子会社の割合

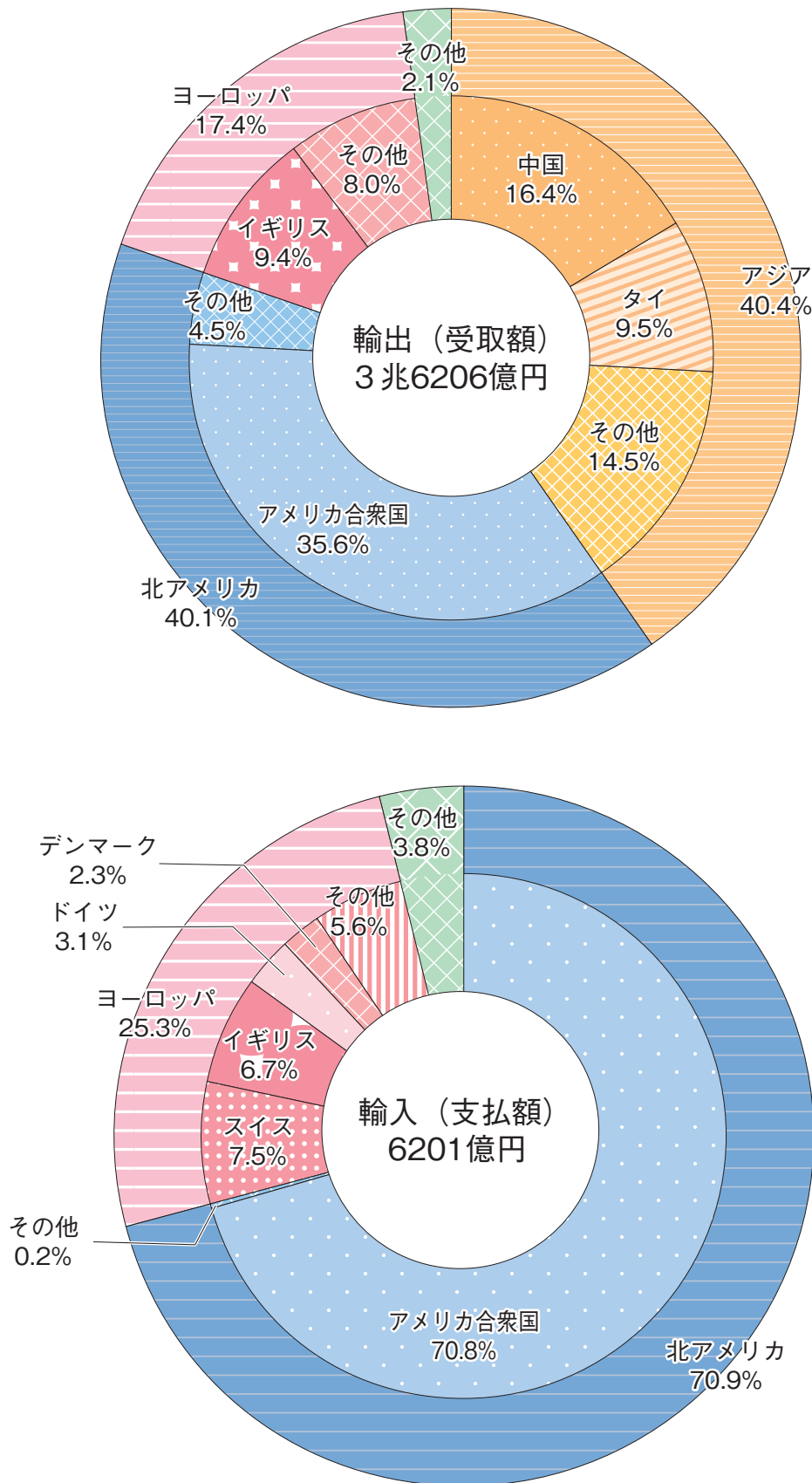
(2021年度)

区分	技術貿易額 (億円)	親子会社の比率 (%)	
		うち親子会社 (億円)	の比率 (%)
技術輸出	36206	25630	70.8
技術輸入	6201	2401	38.7

2021年度の企業の技術貿易（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）額は、輸出が3兆6206億円（対前年度比16.8%増）、輸入が6201億円（同10.8%増）となっています。

技術貿易収支額（受取額－支払額）は、3兆5億円（同18.1%増）となっています。

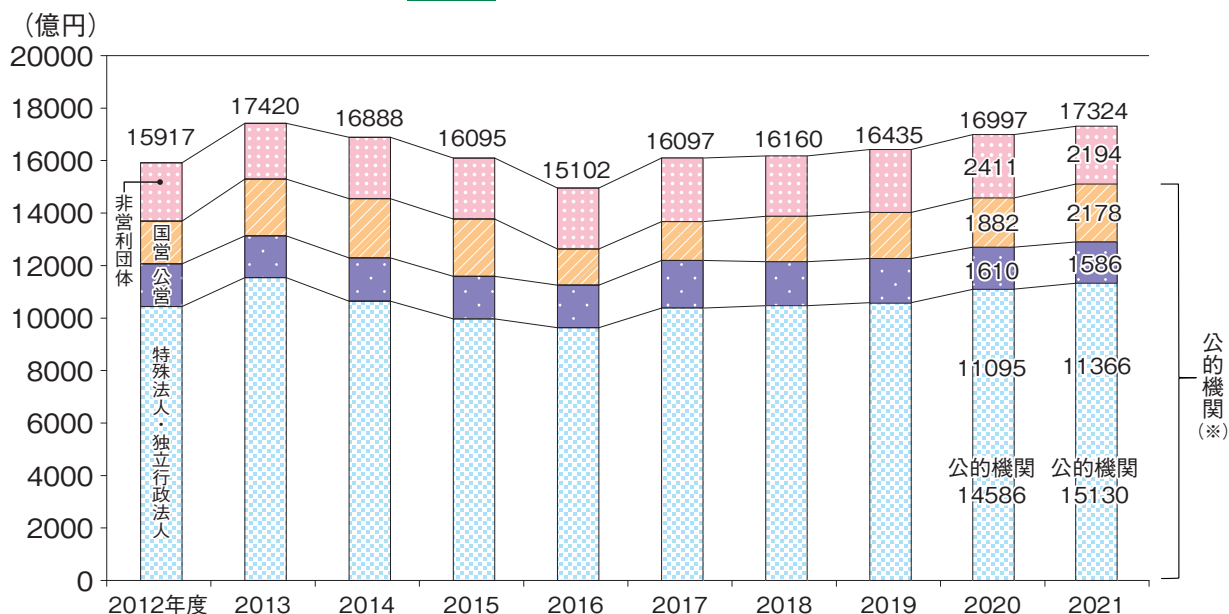
図17 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2021年度）



2021年度の技術貿易額を相手国・地域別にみると、輸出、輸入ともアメリカ合衆国が最も多くなっています。このほかでは、輸出では中国、タイなどのアジア諸国、輸入ではスイス、イギリスなどのヨーロッパ諸国が多くなっています。

組織別研究費

図18 組織別研究費の推移

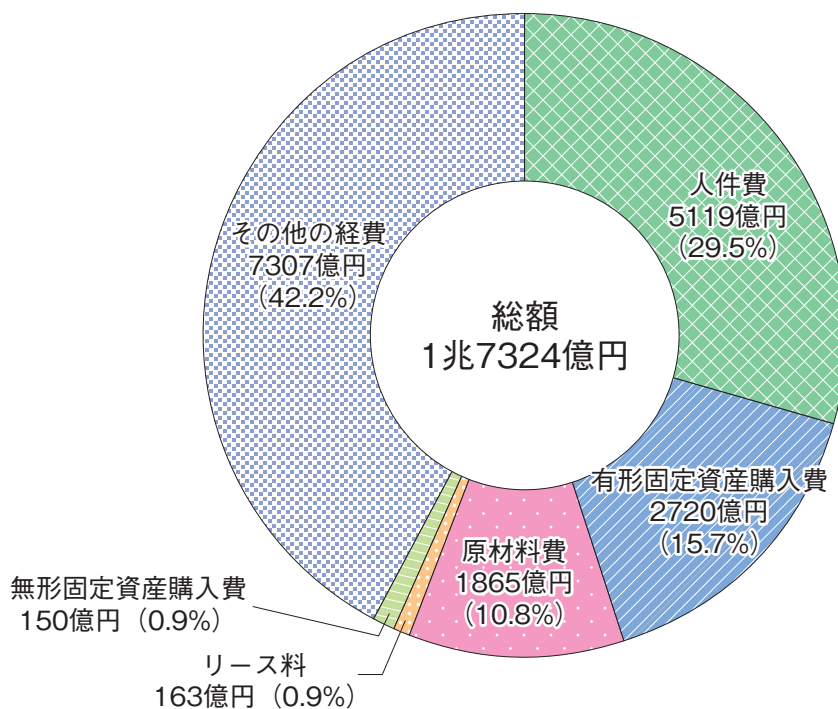


2021年度の非営利団体・公的機関の研究費は、公的機関が1兆5130億円、非営利団体が2194億円となっています。前年度と比較すると、公的機関が3.7%増、非営利団体が9.0%減となっています。

(※) 公的機関の金額は、国営、公営及び特殊法人・独立行政法人の金額を合計したものです。

費目別研究費

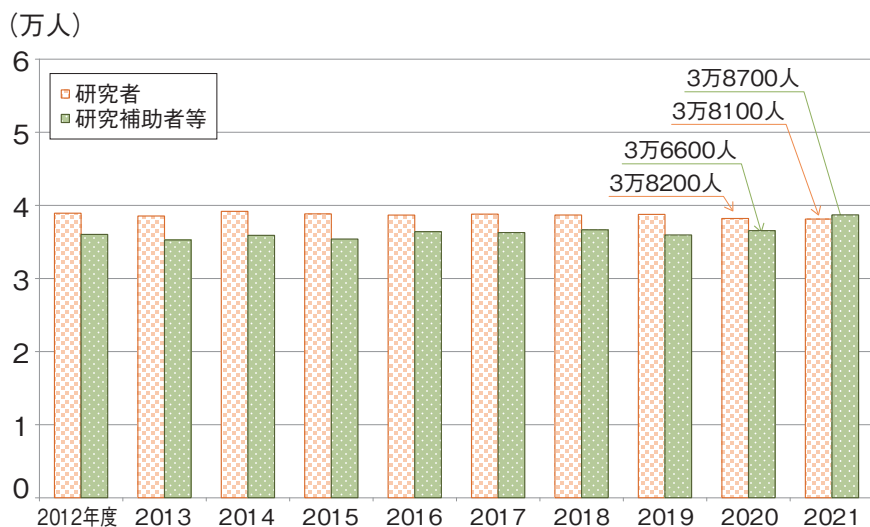
図19 非営利団体・公的機関の費目別研究費の割合 (2021年度)



2021年度の非営利団体・公的機関の研究費を費目別にみると、人件費が約3割を占めています。

研究関係従業者数

図20 非営利団体・公的機関の研究関係従業者数の推移



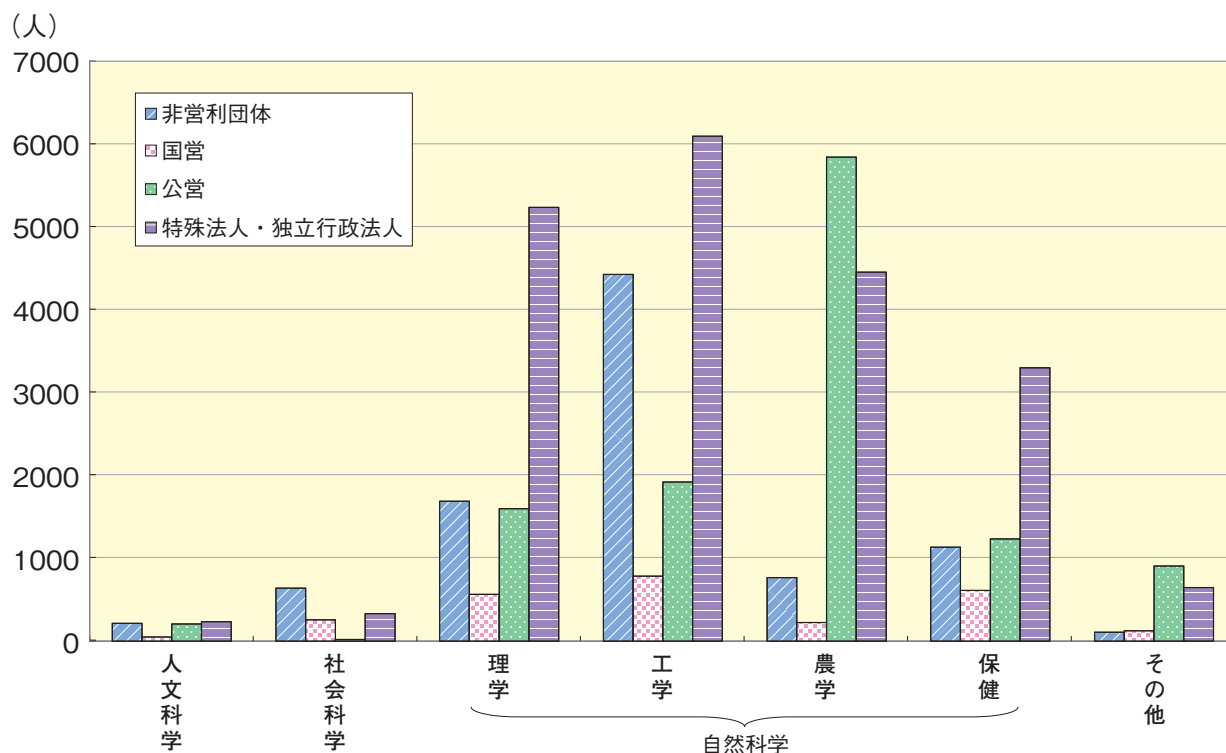
注) 各年度末現在の値

2022年3月31日現在の非営利団体・公的機関の研究関係従業者数は、7万6900人となっています。

職種別にみると、研究者が3万8100人（対前年度比0.2%減）、研究補助者等が3万8700人（同5.9%増）となっています。

組織・専門別研究者数

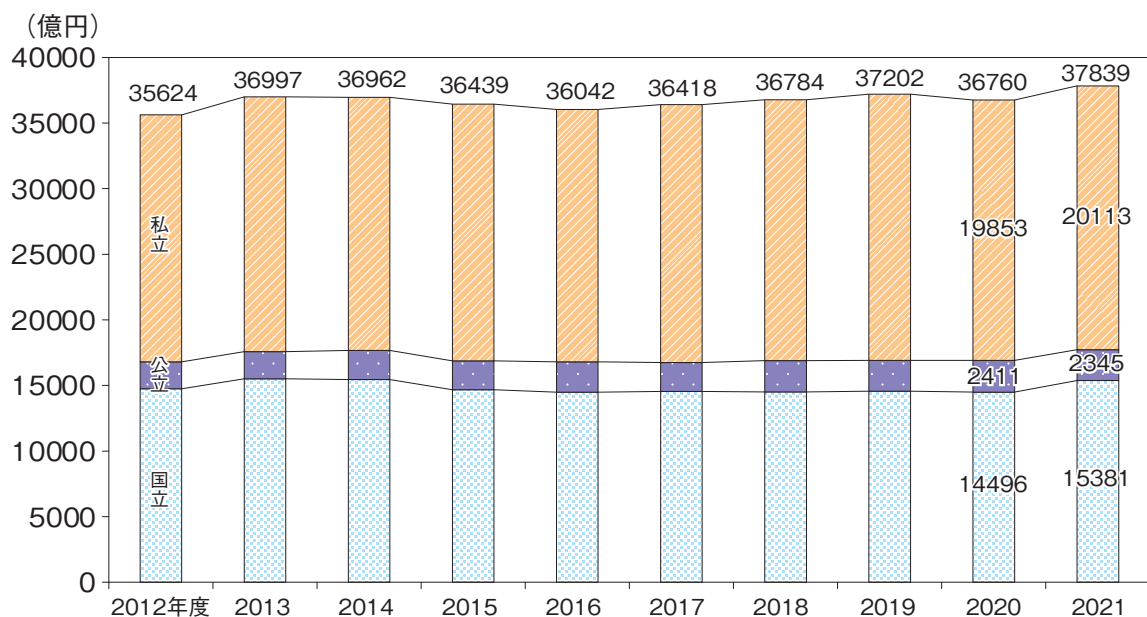
図21 非営利団体・公的機関の組織の形態、専門別研究者数（2021年度）



2021年度の非営利団体では、工学の専門的知識を有する研究者が多く、公営の機関では農学、特殊法人・独立行政法人では工学、理学及び農学の専門的知識を有する研究者が多くなっています。

組織別研究費

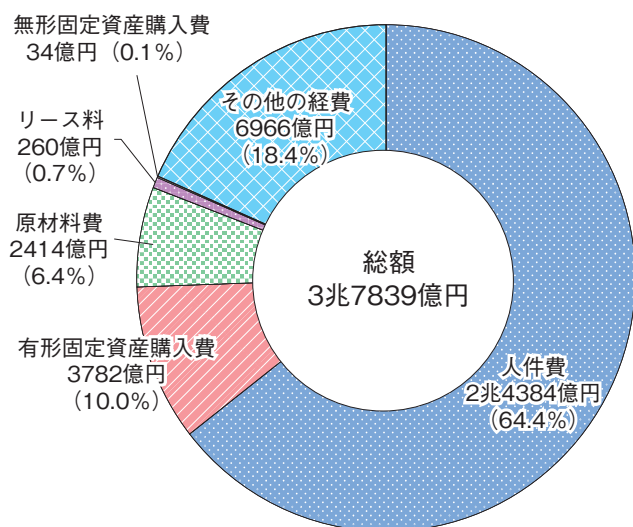
図22 組織別研究費の推移



2021年度の大学等の研究費は、私立が2兆113億円、国立が1兆5381億円、公立が2345億円となっています。前年度と比較すると、国立が6.1%増、私立が1.3%増となっているのに対し、公立が2.8%減となっています。

費目別研究費

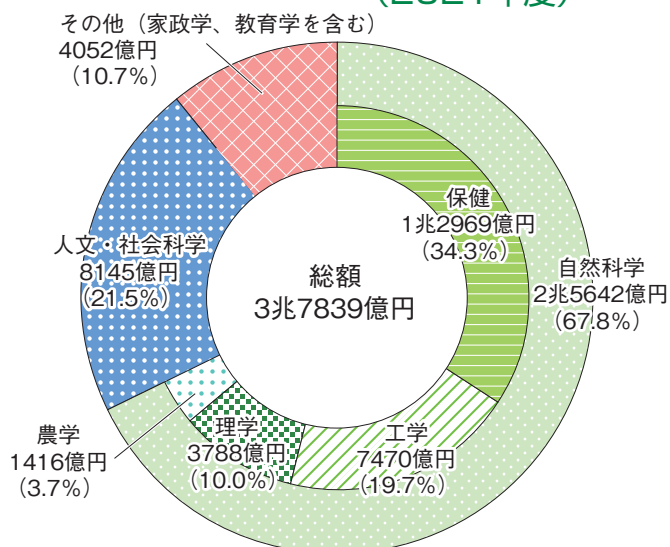
図23 費目別研究費 (2021年度)



2021年度の大学等の研究費を費目別にみると、人件費が約6割と大きな割合を占めています。

学問別研究費

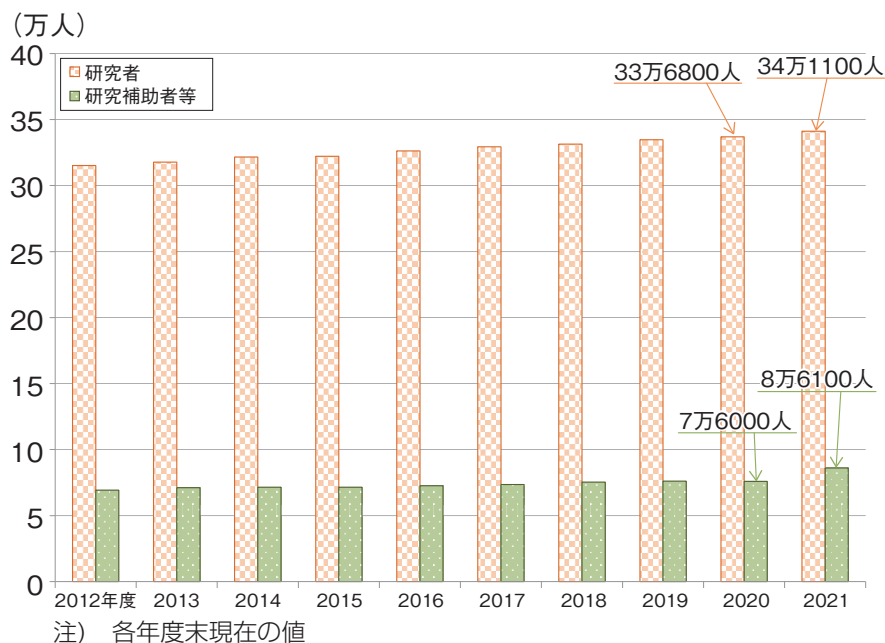
図24 大学等の学問別研究費の割合 (2021年度)



2021年度の大学等の研究費を分野別にみると、自然科学部門の研究費が約7割を占めており、このうち、医学等を含む保健と工学の占める割合が大きくなっています。

研究関係従業者数

図25 大学等の研究関係従業者数の推移



2022年3月31日現在の大学等の研究関係従業者数は、42万7200人となっています。

職種別にみると、研究者が34万1100人（対前年度比1.3%増）、研究補助者等が8万6100人（同13.3%増）となっています。

組織・専門別研究本務者数

図26 大学等の組織別研究本務者数 (2021年度)

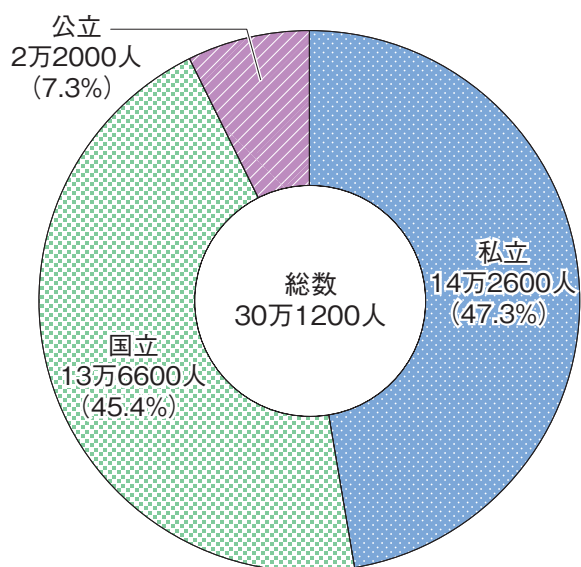
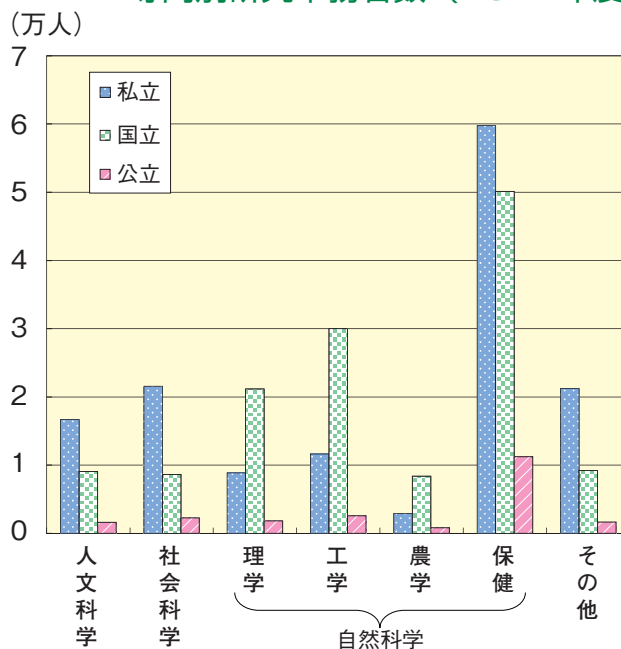


図27 大学等の組織の形態、専門別研究本務者数 (2021年度)



2022年3月31日現在の大学等の研究本務者数（所属の組織で研究を主とする者の数）を組織別にみると、私立が14万2600人（全体に占める割合47.3%）、国立が13万6600人（同45.4%）、公立が2万2000人（同7.3%）となっています。

大学等では、医学等を含む保健の専門的知識を有する研究本務者が、いずれの組織においても他の学問に比べて多くなっています。

また、理学及び工学の研究本務者は国立に多く、人文・社会科学は私立に多いことがわかります。

科学技術研究調査についてのQ&A

Q1 科学技術研究調査とはどのような調査ですか？

- A** 科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的とした、統計法に基づく報告義務のある基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）として、毎年実施しております。調査票は郵送によりお送りし、インターネット又は郵送により回答いただいています。

Q2 調査の対象はどのようになっているのですか？

- A** 企業、非営利団体・公的機関及び大学等で約18400組織体が対象となっています。

(1) 企業（調査対象数約13500）

・資本金1000万円以上の会社のうち、次の産業に属するもの

「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業のうち各種商品卸売業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業」、「金融業、保険業のうち銀行業、貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（「政府関係金融機関」を除く）、金融商品取引業、商品先物取引業、補助的金融業等、保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）」、「学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、専門サービス業（他に分類されないもの）、技術サービス業（他に分類されないもの）」及び「サービス業（他に分類されないもの）のうち職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業」（以上日本標準産業分類（平成25年10月改定）による。）

・研究開発法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学法人、学校法人及び学校設置会社が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

(2) 非営利団体・公的機関（調査対象数約1100）

科学技術に関する研究又は調査研究を行うことを目的とする国・地方公共団体の研究機関、特殊法人・独立行政法人及び営利を目的としない民間の団体。

(3) 大学等（調査対象数約4000）

大学の学部（大学院研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校などのほか、大学共同利用機関法人、大学に設置される研究所・研究施設など。

Q3 科学技術研究調査の結果はどのように利用されているのですか？

- A** 調査結果は、科学技術・イノベーション基本計画における政策目標の設定や国内総生産（GDP）の年次推計などの基礎データ、科学技術・イノベーション白書や男女共同参画白書などの白書の分析に利用されています。

また、科学技術研究活動の実態に関する国際比較の必要性から、経済協力開発機構（OECD）により他の加盟国のデータとともに取りまとめられ、各種の報告書として発行されています。

Q4 提出された調査票はどのように保護されているのですか？

- A** 調査関係者が調査で知り得た秘密を他に漏らしたり、統計法に定められている利用目的以外（例えば徴税資料など）に調査票を使用することは絶対にありません。これらの行為は統計法で固く禁じられており、違反した場合の罰則も定められています。

なお、調査票は、外部の人がアクセスできないよう厳重に管理（保管）され、集計が完了した後は完全に消去（溶解）されます。

Q5 調査の結果は、いつごろ公表されるのですか？

- A** 調査結果は、毎年12月中旬に公表し、調査年度末までに報告書を刊行します。また、総務省統計局が実施する統計調査等の結果は、統計局ホームページや政府統計の総合窓口（e-Stat）などにより提供されます（次のページをご参照ください。）。

インターネット

科学技術研究調査に関する情報については、総務省統計局のホームページに掲載しています。また、結果表等の統計データは、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（※）に登録しています。

科学技術研究調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

【調査の結果】



結果の概要、統計表一覧（「政府統計の総合窓口（e-Stat）」へのリンク）、用語の解説等を掲載。

最新結果の概要					
2022年（令和4年）科学技術研究調査の結果					
<ul style="list-style-type: none"> ● 結果の要約 (PDF: 563KB) ● 結果の概要 (PDF: 1,642KB) 					
統計表一覧					
e-Stat の項目は、政府統計の総合窓口 [e-Stat] 掲載の統計表です。					
調査年	結果の要約	結果の概要	統計表	調査の概要	調査
2022年（令和4年）	PDF: 563KB	PDF: 1,642KB	e-Statに掲載	PDF: 361KB	調査票甲（企業）816KB 調査票甲（企業）784KB 調査票乙（非営利機関）（PDF: 調査票丙（大学）773KB）

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」上の
2022年（令和4年）科学技術研究調査ページ」

（ [e-Stat](#) をクリック）

表番号	統計表	調査年月	公開（更新）日	表示・ダウンロード
1	研究主体、組織別研究開発費（企業、非営利団体・公的機関、大学等）	2022年	2022-12-16	EXCEL ダウンロード EXCEL 閲覧 DB
2	研究主体、組織別内部使用研究費、受入研究費及び外部支出研究費（企業、非営利団体・公的機関、大学等）	2022年	2022-12-16	EXCEL ダウンロード EXCEL 閲覧 DB
3	研究主体、組織、性別別内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関、大学等）	2022年	2022-12-16	EXCEL ダウンロード EXCEL 閲覧 DB
4	研究主体、組織、支出別、支出別内部使用研究費（企業、非営利団体・公的機関、大学等）	2022年	2022-12-16	EXCEL ダウンロード EXCEL 閲覧 DB

注）これらの画面のイメージは、2023年1月時点のものです。今後、変更になる可能性があります。

※ 「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（URL <https://www.e-stat.go.jp/>）は、各府省が公表する統計データを一つにまとめ、統計データを検索したり、地図上に表示できるなど、統計を利用する上で、たくさんの便利な機能を備えた政府統計のポータルサイトです。

調査結果の引用・転載について

本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

（出典記載例）「2022年（令和4年）科学技術研究調査結果」（総務省統計局）

統計でみる日本の科学技術研究

2022 年(令和 4 年)科学技術研究調査の結果から



科学技術研究調査の結果は、「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた取組の現状を確認するためにも活用されます。



総務省統計局